

旬刊

経営速報®

経営者・経営幹部のための実益情報誌

2008年 **4/25** 号

No. **1594**

■経速センサー 2

■経営者のいま打つべき手
「わけあり化」して由来を語れ
～品質アピールは重要なマーケティング
ポイント～ 田辺次良 3

■信頼と変革のリーダーシップ (1)
〈新連載〉
信頼できる暴れん坊
金井壽宏 4

■比べて分かる中国の企業会計制度 (1)
〈新連載〉
日本と中国の
財務会計制度の違い 沈燕 6

■提言
努力と無謀
三宅弘章 9

■激動する金融機関と企業経営 (148)
円安バブルの崩壊
吉田和男 10

■働く人たちのメンタルヘルス (34)
事例に学ぶ (4)
武藤清栄 12

■タナベセミナーご案内 14

世界的視野で企業を診る経営の総合コンサルタント



株式会社 **タナベ経営**

<http://www.tanabekeiei.co.jp/>

発行所 ©(株)タナベ経営

発行人 田辺次良 編集人 中東和男

〒564-0053 大阪府吹田市江の木町17-10 振替00980-8-3747

●ネットワーク本部 企画部 出版課 TEL06(6338)3456 FAX06(6338)3403

年間ご購読料 8,160円(〒共) [1部330円]

働く人たちの

東京メンタルヘルスアカデミー
所長 武藤 清栄

メンタルヘルス

34. 事例に学ぶ(4) ~失踪への対応法~

◆ 解離性障害とは

精神障害の一つに「解離性障害」と呼ばれるものがある。解離というのは、一言で表せば「心ここにあらず」ということだ。例えば、出掛ける際にドアに鍵をかけながら、頭の中では待ち合わせ場所のことを考えていたり、セミナーで講師の話を聴きながら、実は仕事のことを考えていたりすることである。ときには奥さんとセックスをしているのに心の中で別の女性を思い浮かべていたり、事故に遭って担架で運ばれている自分を、もう一人の自分が見ていたりすることもある。

これらはすべて解離であり、日常生活でもときどき生起する。しかし、この解離がひどくなると通常の生活に支障を来す。「あれ、さっきドアに鍵をかけたかな?」「セミナーの講師は何をしゃべっていたんだろう」「今

日の昼食は何を食べたっけ?」「女房とセックスをしたけどよく覚えていない」「何でここにいるんだろう?」「どっちの自分が本当の自分?」など、記憶障害や現実感の喪失、場合によっては一貫して自分を認識できなくなる自我喪失の障害が起る。これが解離性障害である。

解離性障害には、「解離性健忘」「解離性遁走(失踪)」「解離性同一性障害(二重人格、多重人格)」「離人症性障害(ボーッとして実感が無い状態)」の四つがある。働く人たちの中にも、家庭や職場から急にいなくなり、行方不明になる人がいる。周囲からは失踪と呼ばれるが、本人の消息がつかめないため、会社はその後の対応に追われることとなる。

◆ 失踪したG氏への対応

G氏(29歳の独身男性)は、ある日突然、

会社に出勤しなくなった。無断欠勤である。上司が電話をかけても一切応答がない。そこで上司は人事担当者と一緒に、G氏が住んでいるはずのマンションを訪問してみたが、もぬけの殻だった。マンションの管理人に話を聞くと、1週間ほど前に引っ越して転居先は分からないと言う。困った上司は、G氏の郷里である福島の実家に電話をしたが、やはり事情は全く分からなかった。そこで、まずG氏を探すためにあらゆる手を打った。家族と話し合っただけで捜索願も出した。しかし、その後2週間ほど経ったが、G氏から連絡はなかった。

こういった場合、会社は今後の対応を考えなければならない。まず、労働契約に関することである。就業規則によると、無断欠勤は懲戒の事由に該当する。一般に欠勤の期間は14~20日程度とされているため、さらに無断欠勤が続いて連絡も取れない場合は、懲戒解雇としても問題はない。しかし懲戒解雇の場合でも、即時解雇とするには平均賃金の30日分を予告手当として支払う必要がある。

これを避けるには、労働基準監督署の「除外認定」を受ける必要がある。除外認定とは、労働者の故意や過失、またはこれと同等の事由があって労働者側に責任があると認められることだ。認められた場合は、予告手当を支払うことなく即日解雇することができる。

しかし本人と連絡が取れない場合は、労働基準監督署の除外認定が得られたとしても、それを通知することは困難である。こういう場合は、簡易裁判所に申し立てを行い「公示送達」という方法で解雇を通知することができる。公示送達は、裁判所の掲示板に2週間

掲示した後に有効となるものだ。除外認定がない場合は、掲示から30日後に解雇できる。

これらは、本人が行方不明の場合の法律や制度に基づいた対応である。居場所が判明して本人に職場復帰する意思があり、会社にとって必要な人材であったり解雇しにくい立場(役員や経営者など)であったりする場合は、まず話し合いが必要となる。また、その結果によっては職場復帰支援も必要だ。心身に障害を持っている可能性があるため、医療機関での受診も必要である。

一般に、失踪の場合は前述した解離性遁走であることが多く、病气扱いとなる。何らかのストレス要因(借金、脅し、男女問題など)によって現在の生活を放棄して放浪してしまったとも考えられる。長期間見つからないこともあるが、駅や公園でホームレスとして見つかったり、地方都市で生活していたり、そうかと思うと急に家族の前に現れたりすることもある。ときには病死や自殺(他殺)の状態で見られることもある。本人の訴えや症状にもよるが、いずれにしても入院治療や精神科での治療が必要である。

今のところ解離性障害の治療方法は決め手を欠いているが、本人の心の中にはストレスがうっ積していることが多い。そのストレスを周囲に言えなかったり、隠したり、何かにすり替えたりしていると考えられる。それが行動化したのが、失踪(解離性遁走)である。

したがって、今までの経過をねぎらい、理解してあげることが大切である。過去を想起できない場合は医学的検査を実施し、器質的障害がなければ過去の連想を促す催眠療法も必要になってくる。